



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6334 URL <https://www.meiji-kikai.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日根 年治  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高工 弘 TEL 03-5295-3511  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,858	25.1	△67	—	△31	—	△211	—
2024年3月期第3四半期	3,085	△34.5	52	△64.4	71	△61.5	96	△94.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △263百万円（—%） 2024年3月期第3四半期 △277百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△18.92	—
2024年3月期第3四半期	8.53	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,544	2,870	43.9
2024年3月期	6,873	3,179	46.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,870百万円 2024年3月期 3,179百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	22.5	280	13.2	280	5.6	108	△65.6	9.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社デジサイン及びその子会社 1社

(注) 詳細は、添付書類P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	11,402,636株	2024年3月期	11,402,636株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	215,930株	2024年3月期	215,930株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	11,186,706株	2024年3月期3Q	11,292,065株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(連結範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(企業結合関係) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済活動の正常化に伴うインバウンド需要の大幅な回復や堅調な企業業績等を背景に、雇用・所得環境の改善など景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや継続する物価上昇など設備投資や個人消費が下振れする懸念要素もあり、また、米国新政権の今後の政策の動向、ウクライナ情勢の長期化や中東における紛争の緊迫化など依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、収益基盤の確立・向上や成長事業領域の探求・参入の検討等を継続的に行ってまいりました。

プラント工事については、一定の期間にわたり収益を認識する中小型工事事業が本格的に収益に寄与してきており、また、来年度以降の受注残高の積み増しに向けても、昨年度からの提案型営業が奏功し受注に至る案件が増えています。さらには、年度内完工予定の各種工事事業を順調に進める一方、主力の飼料・製粉メーカー等における来年度以降の設備投資動向のヒアリングや新たな顧客等からも営業情報の入手を進め、昨年度から推進している提案型営業を継続強化しております。

産業機械製造分野については、食関連企業向けにロールを始めとする各種機械製品の受注強化を進める一方、様々な業界で省力化・省人化として需要のある自動開袋機等を新規受注しております。

また、今年9月よりロール修理対応のキャンペーンを開始し、提案型営業を行っており、これは受注の獲得はもちろん、キャンペーンを通じてお客様との「対話」を大切にし、お客様と共に成長したいという当社グループの考えであります。今後もこのようなキャンペーンを通じて、「顧客第一」を重視し、共に成長ができるよう努めてまいります。

製造現場では、①稼働率の安定化、②納期管理、③クレーム削減の3点を重要視し原価低減に努め、収益力の向上や品質の安定化を継続して進めております。

また、昨年度に新設したフードソリューション部においては、解凍機ビジネスについて今期新たな案件を受注しており、今後もさらなる受注獲得に向けて冷凍機ビジネスも含めた各種提案を迅速かつ適切に行える環境を構築する必要があると判断し、テストセンター兼ショールームの機能を併設した「明治 フロージンフーズ ラボラトリー」を2024年12月に品川区に開設いたしました。今後の当社グループ内事業の柱の1つになるよう、冷凍から解凍までの一連の工程を提案できる「コールドチェーンビジネス」の確立を目指してまいります。

成長事業領域の探求・参入の検討としては、2024年11月26日に公表したとおり同年11月29日付で、M&Aによりデジタル化によるソリューション事業等を営む株式会社デジサインを当社の連結子会社といたしました。これにより、IT活用による業務効率化で省人・省力化、生産性の向上など労働環境を大きく改善していくことや、グループ全体のDX活動の推進が期待できます。

また、2024年6月に発表した「通信の課題を解消する太陽光発電システムを基幹とした通信ネットワークシステム事業」製品名3WAYポール「そ・ら・こ」について、有事での対応としては、企業のBCP対応及び地域貢献の一環での導入検討が進んでいるほか、物流倉庫や食品工場での通信品質の向上のための検討が進んでおります。平時での対応としては、観光地やイベント会場等に導入ができるよう営業活動を行っております。これにより、さらなる将来に向けた収益基盤の確立と向上への取り組みに注力してまいります。

こうした状況下、当社グループの連結売上高は3,858百万円（前年同四半期は3,085百万円）でありました。また、損益面に関しましては、営業損失67百万円（前年同四半期は52百万円の営業利益）、経常損失31百万円（前年同四半期は71百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、特別損失、法人税等を差引き、211百万円（前年同四半期は96百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）の損失となりました。

なお、前連結会計年度より、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなったことから、セグメント別の記載を省略しております。

## （2）財政状態に関する説明

## （資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、6,544百万円（前連結会計年度末は総資産6,873百万円）と前連結会計年度末より328百万円の減少となりました。これは主に関係会社短期貸付金500百万円、のれん142百万円、前渡金122百万円、受取手形、売掛金及び契約資産90百万円等の増加があったことに対し、現金及び預金825百万円、投資有価証券241百万円等の減少があったことによるものです。

## （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、3,674百万円（前連結会計年度末は負債3,694百万円）と前連結会計年度末より20百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金741百万円等の増加があったことに対し、支払手形及び買掛金56百万円、短期借入金177百万円、前受金606百万円等の減少があったことによるものです。

## （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,870百万円（前連結会計年度末は純資産3,179百万円）と前連結会計年度末より308百万円の減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定14百万円の増加があったことに対し、利益剰余金256百万円、その他有価証券評価差額金66百万円等の減少があったことによるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の見通しにつきましては、当第3四半期連結累計期間の業績の動向を踏まえ、当社グループは、前述の「収益の拡大と黒字基盤の確立のための諸施策」をさらにスピードをあげて強力に継続推進していくことにより、当初の業績計画を達成すべく、全社を挙げ鋭意取り組んでまいり所存であります。これら収益改善諸施策を愚直に実行していくこと、中小型受注案件の進捗が順調に推移していること、また、当社では特に第4四半期に収益が上がることから、当第4四半期連結会計期間の収益状況予測を勘案した結果、当期の連結業績予想につきましては、2024年11月12日に公表した数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,451,272	1,625,805
受取手形、売掛金及び契約資産	1,413,036	1,503,044
商品及び製品	190,262	195,089
仕掛品	570,350	634,386
原材料及び貯蔵品	69,036	68,114
前払費用	30,617	33,120
前渡金	62,788	185,781
関係会社短期貸付金	—	500,000
その他	38,267	2,471
貸倒引当金	△1,395	△2,551
流動資産合計	4,824,235	4,745,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	741,268	708,569
機械装置及び運搬具（純額）	213,905	204,580
土地	171,373	186,768
リース資産（純額）	9,642	10,426
その他（純額）	51,313	109,556
有形固定資産合計	1,187,503	1,219,902
無形固定資産		
のれん	—	142,056
その他	67,965	88,063
無形固定資産合計	67,965	230,120
投資その他の資産		
投資有価証券	415,493	173,704
繰延税金資産	52,189	59,326
長期未収入金	167,391	167,391
その他	326,294	116,371
貸倒引当金	△167,391	△167,391
投資その他の資産合計	793,977	349,402
固定資産合計	2,049,445	1,799,425
資産合計	6,873,681	6,544,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	404,470	348,141
電子記録債務	451,244	461,299
短期借入金	1,052,358	874,514
リース債務	2,739	2,720
未払法人税等	9,909	10,894
未払費用	30,826	59,377
前受金	836,705	229,832
賞与引当金	54,351	34,028
工事損失引当金	688	307
その他	89,607	143,854
流動負債合計	2,932,901	2,164,970
固定負債		
長期借入金	572,908	1,314,338
リース債務	7,809	8,879
退職給付に係る負債	161,475	166,618
資産除去債務	12,588	12,588
その他	6,870	6,870
固定負債合計	761,651	1,509,295
負債合計	3,694,553	3,674,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	774,629	774,629
利益剰余金	2,151,882	1,895,479
自己株式	△86,622	△86,622
株主資本合計	2,939,889	2,683,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,374	5,650
為替換算調整勘定	166,864	181,287
その他の包括利益累計額合計	239,238	186,937
純資産合計	3,179,128	2,870,425
負債純資産合計	6,873,681	6,544,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,085,376	3,858,722
売上原価	2,168,539	2,996,468
売上総利益	916,836	862,253
販売費及び一般管理費	864,438	929,315
営業利益又は営業損失(△)	52,398	△67,062
営業外収益		
受取利息	11,502	8,875
受取配当金	3,008	2,840
社宅使用料	5,370	5,419
受取保険金	—	21,725
その他	11,683	9,619
営業外収益合計	31,565	48,480
営業外費用		
支払利息	8,501	9,799
125周年記念事業費	—	2,247
本社移転費用	3,288	—
雑損失	812	806
営業外費用合計	12,603	12,853
経常利益又は経常損失(△)	71,361	△31,435
特別利益		
固定資産売却益	3,389	—
投資有価証券売却益	25,671	—
工事負担金返金額	51,062	—
特別利益合計	80,123	—
特別損失		
固定資産売却損	148	—
固定資産除却損	45,774	0
投資有価証券評価損	—	160,307
特別損失合計	45,923	160,307
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	105,561	△191,742
法人税、住民税及び事業税	9,290	8,933
法人税等調整額	—	10,979
法人税等合計	9,290	19,912
四半期純利益又は四半期純損失(△)	96,271	△211,655
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	96,271	△211,655

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	96,271	△211,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△418,514	△66,723
為替換算調整勘定	44,630	14,422
その他の包括利益合計	△373,884	△52,300
四半期包括利益	△277,613	△263,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△277,613	△263,956
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記）

当社は、2024年11月29日付で株式会社デジサインの全株式を取得し子会社化したため、当第3四半期連結会計期間より同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。また、株式会社デジサインは当社の特定子会社に該当しております。

なお、2024年12月31日をみなし取得日としたため、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、産業機械関連事業において「売上原価」として計上していた労務費・経費の一部を、「販売費及び一般管理費」として計上しております。

当該変更は、部門再編により従業員の役割が変化していることを踏まえ、「販売費及び一般管理費」として計上することが業務の実態をより適切に表すと判断したためであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた393,831千円を「販売費及び一般管理費」として組替えております。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	72,226千円	78,045千円

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

I 前第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

当社は「産業機械関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

当社は「産業機械関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合関係）

（取得による企業結合）

当社は、2024年11月26日開催の取締役会において、株式会社デジサインの発行済全株式を取得し、連結子会社化することを決議いたしました。

また、対象会社の資本金が当社資本金の100分の10以上となるため、対象会社は特定子会社に該当いたします。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社デジサイン及びその子会社である株式会社FORTHINK

事業の内容 本人確認を証明する電子署名、送受信データの内容・記録の保管・証明、デジタル化に係るソリューション事業等

②企業結合を行った主な理由

当社は産業機械関連事業として、主に飼料業界、製粉業界の各社を中心に事業展開を行っておりますが、近年人材不足や長時間労働などの「2024年問題」と言える課題に直面し、早急に課題解決を行わなければならない状況となります。

本課題を解決する為に、国内で電子認証技術に強みを持ち、システム開発や企業のデジタル化支援等を営んでいる株式会社デジサインを連結子会社化することで、当社グループにおけるIT活用による業務効率化で省人・省力化、生産性の向上など労働環境が大きく改善していくことが期待できます。さらには株式会社デジサインの強みであるデータセキュリティ技術を活用した新サービスの開発・提供を当社グループ各社にも行い、ITサービスを通じて、グループ全体のDX活動の推進や原価管理体制をより強化する目的で当社独自の原価管理システムの構築を行ってまいります。また、当社が従来から進めている機械へのIoT機能搭載による稼働状況の見える化につきましても、さらなる機能向上のための共同開発を進めていく予定となります。

上記理由から、株式会社デジサインを当社連結子会社化することは、当社グループの企業価値向上に資すると考えております。

③企業結合日

2024年11月29日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

（2）四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

（3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	260,000千円
取得原価		260,000千円

（4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

142,056千円

なお、無形資産の算定が未完了であり、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積もられる期間で均等償却する予定であります。なお、投資効果が発現する期間については現在精査中であります。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。